





(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京都現代美術館 管理課	
	連絡先	電話番号	03-5245-4111
		ファクシミリ番号	03-5245-1140
		電子メールアドレス	kantyo@mot-art.jp
公表の 担当部署	名称	東京都現代美術館 管理課管理係	
	連絡先	電話番号	03-5245-4111
		ファクシミリ番号	03-5245-1140
		電子メールアドレス	kantyo@mot-art.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	http://www.rekibun.or.jp/about/environment.html
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	東京都現代美術館 管理課管理係
		所在地 :	東京都江東区三好4-1-1
		閲覧可能時間	10 : 00から18 : 00 (年末年始は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
<input type="checkbox"/> そ の 他			

(5) 指定年度等

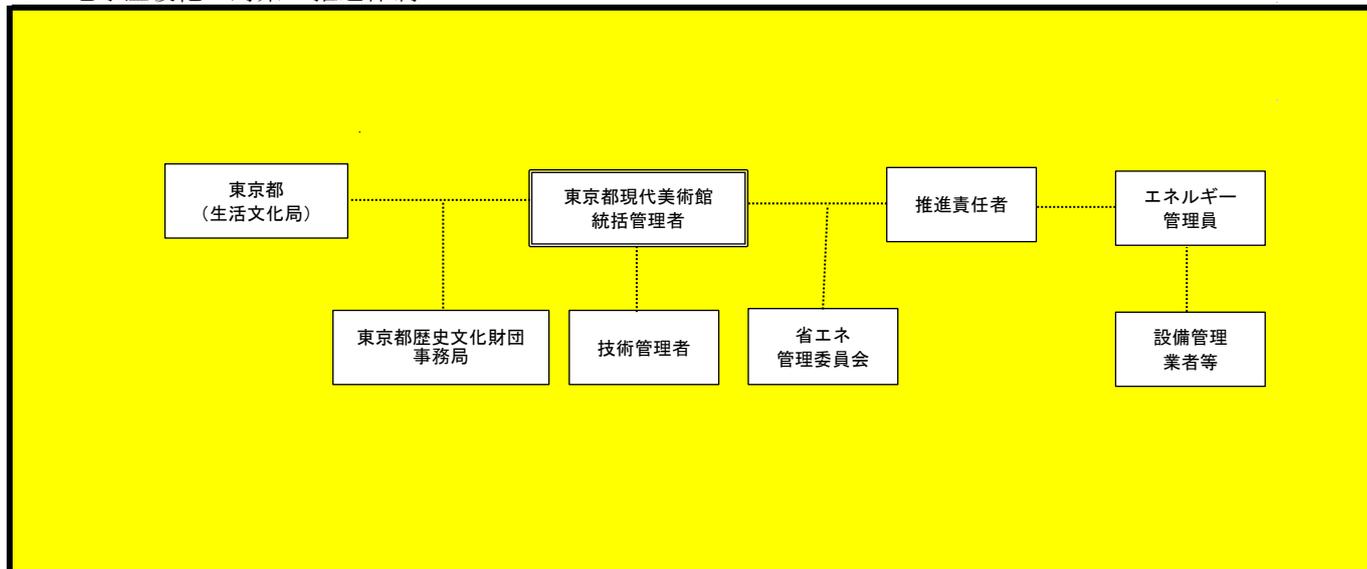
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当館では、日頃より環境配慮の取組を積極的に進めている。  
 その中で、次の2点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

- 1 当館での省エネの取り組み
- 2 職員・テナントに対する環境意識向上のための啓発活動

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から		2019 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	過去に行われた省エネ診断等を見直し、エネルギーの使用の最適化・効率化を追求するとともに、入居テナントの協力を得て運用対策を実施することにより、総量削減義務（17%見込み）以上の削減を目指す。 ※2016年6月より大規模改修工事予定（3年程度）があり、上記は2015年度の目標です。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当館から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。 順次、節水対策の見直しを行って、水道使用量を計画期間中に2%以上削減することを目標とする。			
削減義務の概要	基準排出量	5,638	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	23,400	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から		2024 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	大規模改修工事により、新エネルギー（太陽光等）の導入、高効率機器の更新などにより、今後環境局が示す削減目標に沿うよう削減に努める。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の2%以上削減した状態を維持する。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		3,921	3,707	4,162	4,009	4,279
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	上水・下水	15	11	10	12	9
合計	3,936	3,718	4,172	4,021	4,288	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	117.0	110.6	124.2	119.6	127.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,501	4,501	4,501	4,501	4,501	22,505
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						20,705
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,800
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,921	3,707	4,162	4,009	4,279	20,078
	排出削減量 (F = A - E)	580	794	339	492	222	2,427

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

特に排出量に影響を及ぼす要因として、入館者の増減・夏季の気温が大きく寄与している。平成26年度においては、夏の繁忙期における、入館者数の増加（平成25年度39万人、平成26年度41万人）に伴い、特定温室効果ガスの排出量が前年度より増加した。また、機器の老朽化が機器の効率を下げエネルギーを多く消費している。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	130100	13_空気調和の管理	空調機のインバータ化によるファン動力低減	2005年度 実施済み	
2	130100	13_空気調和の管理	過冷却再熱方式の見直し	2005年度 実施済み	
3	130100	13_空気調和の管理	小負荷時対応用ポンプの導入	2005年度 実施済み	
4	110400	11_エネルギー使用量の管理	熱源最適運転と運用改善	2005年度 実施済み	
5	150200	15_照明設備の運用管理	蛍光灯インバータ化	2005年度 実施済み	
6	130100	13_空気調和の管理	中央監視装置自動制御システム更新による湿度・温度の適正管理	2010年度 実施済み	バルブ開閉状況の監視機能（空調機バルブ開度の見える化）を付加し、人的操作でもエネルギーの無駄のない送気システムが可能。
7	150200	15_照明設備の運用管理	管理棟照明（白熱球）LED化	2011年度 実施済み	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当館では、日頃から環境配慮の積極的取り組みを進めている。

平成17年度に、空調機のインバータ化や小負荷時対応用のポンプの導入等の設備機器の更新を行ったほか、地球温暖化防止に向けた職員の意識向上にも努めている。

なお、平成28年6月より休館（3年間程度）し、大規模改修工事を行い老朽化した機器の更新を実施する予定である。その工事の中で新エネルギー（太陽光等）の導入、高効率機器の更新などを行い、排出量の削減に努める。